総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

令和8年度東北地域デジタル化推進関係省庁等説明動画公開

総務省ICT関連施策について

総務省東北総合通信局

令和8年11月

目　次

令和９年度テレコム予算概算要求…… 1
令和９年度予算に係る総務省重点施策2027…… 2
令和９年度概算要求に係る情報通信関係予算の基本的な考え方…… 3
（参考）　日本成長戦略の「情報通信」分野における「主要な製品・技術等」…… 4
令和９年度概算要求における情報通信関係予算の主な事業…… 5
総務省ICT関連施策活用の視点 …… 6
令和９年度総務省ICT関連概算要求施策概要
・地域社会ＡＸ／ＤＸ推進パッケージ事業…… 7
・デジタルインフラ整備推進事業 …… 10
・携帯電話基地局強靭化対策事業 …… 16
・地上基幹放送ネットワーク整備等事業…… 18
・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業……19
・地上基幹放送等に関するの耐災害性強化支援事業…… 20
・民放ラジオ難聴解消支援事業…… 21
・可搬型予備送信設備等の運用体制整備 …… 22
・臨時災害放送局の運用に係る経費…… 23
・地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業…… 24
・インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業…… 25
・我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 …… 26
・実践的サイバー防御演習「CYDER」 …… 27
東北総合通信局独自の取り組み
・ICT利活用に向けた地域課題解マッチングの実施……28
・東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会 …… 29
・デジタル実装等の実現に向けた事例紹介等の取組み …… 30
・「ICTフェア in 東北 2026」の開催 …… 31
・ビジネスプランコンテスト 「SPARK! TOHOKU Startup Pitch」の開催 ……32
・東北地域サイバーセキュリティ連絡会の概要 ……33
・eネットキャラバンの概要…… 34
・意識啓発に関するプロジェクト（デジタル ポジティブ アクション）の概要……35
・情報発信サイト「地域社会DXナビ」について…… 38
お問い合わせ先 ……39

令和9年度　要求額　　約4，758億円＋事項要求

	従来の概算要求枠 ※括弧内はR8予算額	「強く豊かな日本」投資枠 ※括弧内はR7補正予算額	合　計
一般財源	約７０５億円 （５２６.５億円）	約３,０７３億円 ＋事項要求 （３,４２０.８億円）	約３,７７８億円 ＋事項要求 （３,９４７.３億円）
電波利用料財源	約８２３億円 （７４５.０億円）	約１５７億円 （１７４.５億円）	約９８０億円 （９１９.６億円）
合　計	約１,５２８億円 （１,２７１.５億円）	約３,２３０億円 ＋事項要求 （３,５９５.３億円）	**約４,７５８**億円 ＋事項要求 （４,８６６.９億円）

（注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

AXを通じた強い経済と持続可能な地域社会の実現（総務省重点施策2027）

○：予算　☆：制度　※：その他

Ⅰ　AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1　あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

○大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク（APN）の研究開発支援・社会実装の推進
○ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備
○☆海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進
○☆次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進
○量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進
○情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進
○情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

2　地域AXの推進と強い地域経済の構築

○中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進
○地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充
○ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出
※物価高を上回る賃上げ実現のため、地方公共団体における官公需の価格転嫁の徹底

3　グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

○進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の下、安全で信頼性が高く、強靭なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進
○APN（光伝送装置の大容量化等）、次世代ワイヤレス（オープンRAN等）等の情報通信技術の国際標準化の推進
○ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援
○郵便の海外展開支援・国際連携の推進
○☆海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進（再掲）

Ⅱ　信頼できる情報通信環境の整備

4　国内外におけるAIガバナンスの実現

○最新の技術動向等を踏まえたAI事業者ガイドラインの更新及び幅広い企業等への周知浸透による国内のAIガバナンスの確保
○広島AIプロセスを軸としたAIグローバル・ガバナンスの構築

5　デジタル空間の健全性の確保等

○☆インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進
○☆電気通信サービスの不適正利用対策等の推進
○☆情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討

6　AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

○AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成
○高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成
○※IoT機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化
○AI・量子コンピュータ時代に対応したデータの安全性・信頼性確保
○☆サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化

Ⅲ　活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7　地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

○☆ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保
○地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進
○行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決
○地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充（再掲）　○過疎対策の推進

8　自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

○自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進
○自治体情報システムの標準化の推進　○☆マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備
○都道府県と市町村におけるAX/DX推進体制構築とデジタル人材の確保・育成
※国・都道府県・市町村の役割分担の新たな考え方等についての検討
○※地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化

9　地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

○☆地方の一般財源総額の確保と財政健全化等
○☆補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応
○基地交付金・調整交付金の増額確保　☆偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組の推進
○東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

Ⅳ　防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

10　AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化

○AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進　○CBRNE災害への対応能力の強化
○林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化　○緊急消防援助隊・消防団等の充実強化

11　通信・放送インフラの強靱化

○携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備
○Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

12　平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化

○特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化　○※行政相談業務におけるAI等のデジタル技術の活用

Ⅴ　国の土台となる社会基盤の確保

13　郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

※郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策に係る検討
○※デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大

14　AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

○行政運営におけるAI利活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定
○公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等
○政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援
○各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化
○☆官民データやデジタル技術の積極的活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供
○令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

15　主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

○主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備　○政治資金収支報告書データベースの構築
○諸外国の選挙制度等の調査研究

16　恩給の適切な支給

○受給者の生活を支える恩給の確実な支給

令和9年度概算要求に係る情報通信関係予算の基本的な考え方

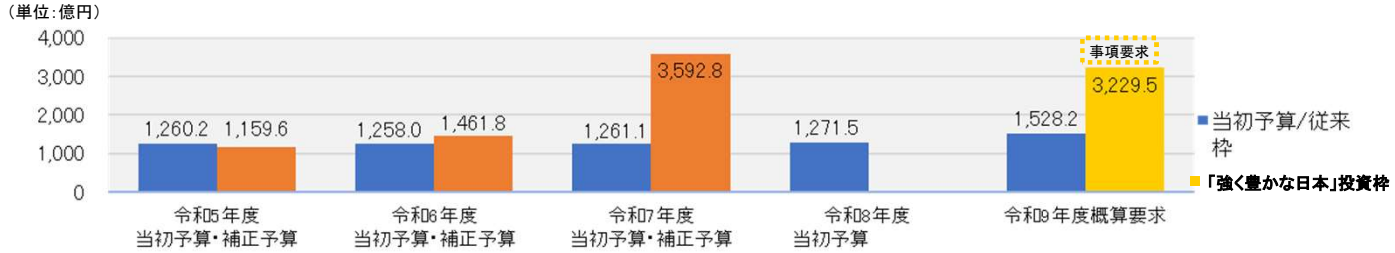
- **情報通信分野における令和９年度概算要求においては、日本成長戦略における「情報通信」分野を中心に、戦略的・重点的に取り組むべき技術における「危機管理投資」・「成長投資」に係る予算を要求。**
- **新たに創設される『「強く豊かな日本」投資枠』を含め、令和８年度当初予算及び令和７年度補正予算の合計額と同規模の予算を要求するとともに事項要求も活用。**

令和9年度要求額　約4，758億円＋事項要求（うち『「強く豊かな日本」投資枠』約3，230億円）



（出典）経済財政運営と改革の基本方針2026　政策ファイル（2026年7月）

【情報通信関係予算の推移】



（参考） 日本成長戦略の「情報通信」分野における「主要な製品・技術等」

オール光ネットワーク（APN）	海底ケーブル	次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G ／Beyond 5G（6G）等）
目標 • 技術的優位性の確保を通じた**光伝送装置市場におけるグローバルシェアの確保（2030年までにグローバルシェア10%）** • AIサービス実現のための**信頼性の高い情報通信インフラの全国構築**及び**ユースケース創出による社会課題解決**	• マルチコア光ファイバー技術等の技術的優位性の確保を通じた海底ケーブルの**グローバルシェア35%程度を確保** • 北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの**「ハブ」機能の維持・拡大**に向けた**多ルート化・陸揚局の分散**とも連携した新たな**地方拠点の拡大**を図り、AI社会を支えるインフラの高度化・強靭化を実現	• **自律性確保を前提とした次世代ワイヤレス通信インフラの構築・展開**及びその**需要創出**（2035年までに国内市場規模を10兆円拡大） • **一定の世界シェアの確保**を背景とした**通信機器等の強靭なサプライチェーンの構築**
講じるべき施策 ● ハイパースケーラー等のAI・DC事業者の要求仕様の先読みによる研究開発・標準化や北米をはじめとする営業・サポート体制の構築 ● 海外市場獲得のための新規市場開拓・展開支援 ● 国内外での実証・社会実装によるユースケース創出の加速化 ● APNで接続された分散データセンターや光ファイバ網等のインフラ整備　等	● 供給能力向上に向けた生産施設の拡充や敷設・保守船確保のための官民投資 ● ハイパースケーラー等ケーブルオーナーの要求仕様を先読みした研究開発・実用化支援 ● 大規模な実証支援、JICT・JBIC等による出融資やODAを活用した海外市場獲得・案件形成支援、同志国連携の推進 ● 既存の海底ケーブルネットワークの維持整備に加え、海底ケーブルの多ルート化や陸揚局の地方分散・堅牢化等海底ケーブルの強靭性・冗長性確保に向けた投資支援　等	● 我が国の自律性確保に向けたインフラ整備とその需要創出への支援 ・衛星光通信の地上局インフラ構築支援 ・自動運転車用通信インフラ整備 ・地域でのワイヤレスソリューション実証　等 ● 日本が強みを有し、ゲームチェンジャーと目される以下の技術領域を中心とした研究開発支援、国際標準化、技術人材育成 ・衛星光通信技術 ・vRAN 、AI RAN ・ミリ波等の高周波数帯活用技術　等 ● 国内に持続可能なサプライチェーンを維持するに足る通信機器市場及び関連市場（部品・デバイス、セキュリティ等）の世界シェア確保に向けた市場開拓支援 ・海外での技術検証環境整備 ・海外の営業・サポート体制の構築支援　等

令和9年度概算要求における情報通信関係予算の主な事業

◎は新規事業、○は継続事業、※は電波利用料財源事業、
★は「強く豊かな日本」投資枠を含む事業、
（ ）内は令和８年度当初予算額・補は令和７年度補正予算額

Ⅰ 情報通信

① オール光ネットワーク

- ★○革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業（一部※） **450.0億円**（115.0億円、補239.0億円）
- ★○オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 **200.0億円**（補70.0億円）
- ★○ワット・ビット連携関連実証事業 **100.0億円**（12.0億円、補21.0億円）
- ★○デジタルインフラ整備推進事業（※） **104.5億円**（30.0億円、補31.1億円）
- ★○地域社会AX/DX推進パッケージ事業 **105.2億円**（1.0億円、補129.3億円）
- ★○FOIPデジタル回廊構築支援事業 **232.2億円**（0.3億円、補80.5億円）

② 海底ケーブル

- ★◎自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化 **事項要求**（新規）
- ★◎経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業 **25.0億円＋事項要求**（新規）

③ 次世代ワイヤレス

- ★◎○衛星光通信等の商業化に向けた研究開発と光地上局ネットワークの整備 **420.7億円**（補310.0億円）（一部新規）
- ★○「自動運転×通信」政策パッケージ事業（一部※） **127.3億円**（3.8億円、補5.0億円）、**税制改正要望（地方税）**
- ★○世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業 **150.0億円**（補115.4億円の内数）

Ⅱ 量子

- ★○広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証 **150.0億円**（補217.0億円）
- ★◎量子ネットワークの要素技術検証 **100.0億円**（新規）

Ⅲ AI・半導体

- ★◎情報通信領域におけるバーティカルAI構築事業 **10.0億円**（新規）
- ★○信頼できるAIの開発・活用支援に資する能動的評価基盤構築等に関する研究開発 **460.0億円**（補383.0億円）

Ⅳ コンテンツ

- ★○実写コンテンツ製作力強化・海外展開パッケージ3.0 **149.7億円**（2.6億円、補28.3億円）

Ⅴ デジタル・サイバーセキュリティ

- ★○我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 **86.6億円**（15.5億円、補14.9億円）
- ★○我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 **65.5億円**（20.7億円、補28.5億円）

（信頼できる情報通信環境や国土強靭化、国の土台となる社会基盤の確保）

- ★◎インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業 **52.0億円**（新規）
- ★○携帯電話基地局強靱化対策事業（※） **100.0億円**（24.0億円、補7.5億円）
- ○放送ネットワーク整備支援事業（一部※） **39.3億円**（15.9億円、補20.2億円）
- ○地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業 **1.9億円**（1.7億円）

総務省ICT関連施策活用の視点

1.デジタル人材の確保支援

○地域社会AX/ＤＸ推進パッケージ事業(人的支援)
・計画策定支援
・地域情報化アドバイザー
○ICT利活用に向けた地域課題解決マッチング

2.先進的ソリューションの実証への支援

○地域社会AX/ＤＸ推進パッケージ事業(実証)

3.自動運転への実証への支援

○「自動運転×通信」政策パッケージ事業

4.地域課題解決のための通信インフラ整備への支援

○地域社会AX/ＤＸ推進パッケージ事業(実装補助)

5.ケーブルテレビの強靭化の支援

○放送ネットワーク整備支援事業事業

6.辺地共聴施設の高度化支援

○地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

7.サイバーセキュリティ対策への支援

○実践的サイバー防御演習（CYDER）

○東北地域サイバーセキュリティ連絡会

8.情報通信インフラ整備への支援

○デジタルインフラ整備推進事業
・携帯電話等エリア整備事業
・電波遮へい対策事業

○携帯電話基地局強靭化対策事業

令和９年度総務省ICT関連概算要求施策概要

地域社会AX/DX推進パッケージ事業（令和９年度概算要求）

現状

- 地域においては**人口減少や少子高齢化**など様々な課題に直面
  AI等デジタル技術の期待は高いが**資金やノウハウ不足等が課題**
- 農林水産業の担い手不足や、医療従事者の偏在といった地域課題の解決を潜在需要と捉える多くの民間事業者にとっても、**短期的採算性から、開発した技術を実用化・商用化していく障壁は高い**

目標

- 地方の大きな「伸び代」を成長に転換すべく（従来の地域DXに加え）**地域AX（AI Transformation）を推進**
- 特に**地域への波及度の高い中堅・中核企業におけるAI導入**を強化
- **横展開可能なユースケースの創出**を図り、地域課題解決に取り組む事業者の育成にも寄与し、**地域社会のAXやDXを実現**

＜具体的な取組内容＞

➢ **地域の実情に応じて人的支援から、実証・実装に至るまでの総合的な支援を実施**（計画年度：令和６年度～令和９年度）

①デジタル人材の確保支援（人的支援）

1. 地域AXに向けた**地域の課題整理、AI導入計画等の策定を伴走支援**
   （過去3年でDX計画策定を136件支援）
2. ICTの知見、ノウハウを有する専門家（**地域情報化アドバイザー**）を**自治体等へ派遣**し、**助言等を実施**
   （過去3年でのべ975団体に派遣）
3. 遠隔地から行う現場業務（**現場テレワーク**）に必要となる**通信環境等**を**調査分析**
   （令和9年度新規）

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）※地域AX先導タイプ（仮称）

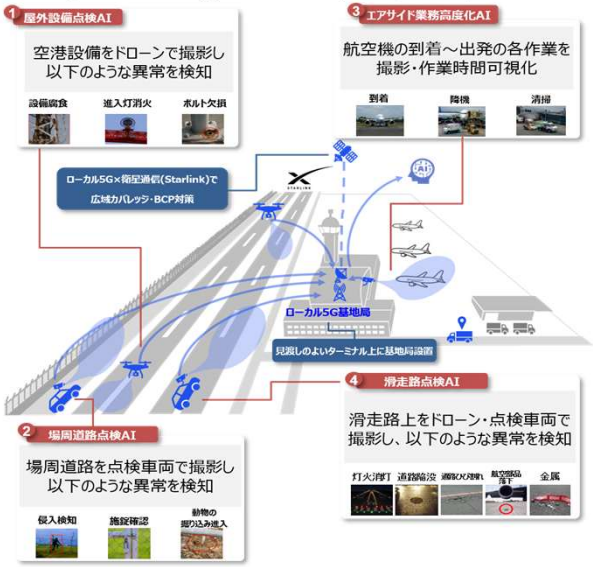
衛星直接通信、APN（オール光ネットワーク）、HAPS等の新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化に向けた**実証を実施**（請負、定額）
（過去3年で102件採択）

③地域のデジタル基盤の整備支援（実装補助）

地域課題の解決を図るために必要な**ローカル5G、Wi-Fi、LPWA**等及び**カメラ、センサー**等の**整備費用を補助**（補助率1/2）
（過去3年で38件採択）

＜地域課題解決のイメージ＞

AIによる空港インフラ保守効率化（成田、関空等・住友商事）

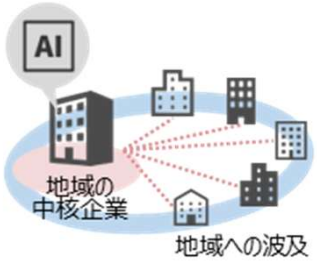


令和9年度要求額　105.2億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠　80.0億円）
（令和８年度予算額　1.0億円、令和７年度補正予算額　129.3億円）

② 地域AX先導タイプ（仮称）（優先採択）

- 大幅な性能向上により、従来の技術よりも効果的に地域課題を解決し、新たな価値を創造することが期待される、**衛星通信や光電融合技術などの新しい通信技術とAIを組み合わせ、地域AX（AIトランスフォーメーション）にも資する先進的なソリューションの実用化**に向けた実証を実施。
- 本実証の中では、地方部や中小企業で特に顕著な人手不足に対応するために、**地域の意欲のある中堅・中核企業（コネクター・ハブ）などを巻き込んで行う、AI等のデジタル技術を活用した先進的な地域課題解決に寄与する「地域AX」のプロジェクトに対して優先採択**を行う。

- 担い手不足、利用者不足が顕著な地方部において、既存のインフラや生産現場の維持が困難となっている。
- コネクター度・ハブ度（域外販売額や域内仕入額等）の高い中堅・中核企業がAIを導入して省力化・高付加価値化をすることで、下記のようなAI導入の波及効果が実現
  - 地域経済のバリューチェーンを通じ、同地域内の事業者に対して、サービスの利用が横展開
  - 他地域における同業種の事業者にも成果が横展開



＜デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和８年７月閣議決定）＞

地方部や中小企業で特に顕著な人手不足に対応するため、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援として、中堅・中核企業（コネクター・ハブ）におけるAI導入を進める「地域AX」を推進する。…令和９年度以降は、AIを活用した地域密着型の新規事業の立ち上げやAI等のデジタル技術を活用した先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を支援する。

＜優先採択するプロジェクトのイメージ＞

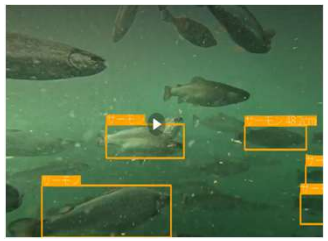
地域鉄道AIインフラ保守

- 走行中にカメラで線路を撮影し、AIによる映像解析にて線路設備の異常を検知。地方鉄道を含む31鉄道事業者と連携。（静岡県等全国展開検討中・住友商事）



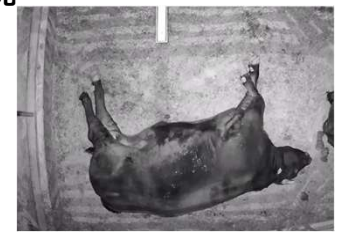
養殖業におけるAI遠隔管理

- 養殖生け簀にWi-Fi7等環境を構築し、センサー・カメラとAI解析・情報共有により、赤潮予測や魚体成長状況等を遠隔管理。(香川県直島町・ビットコミュニケーションズ)



AIによる異常牛の早期発見

- ローカル5Gを活用し、4KカメラとAI解析による異常牛の早期発見、見守りロボットによるリアルタイムの遠隔監視を実施(鹿児島県鹿屋市・うしの中山)



「自動運転×通信」政策パッケージ事業（令和９年度概算要求）

● ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転（レベル4）の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

①自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援	② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための**放送業務用無線局の周波数移行**※2	③ 安全・円滑な自動運行を支援する**ITS通信インフラ整備支援**（自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助）
（**携帯基地局の5G SA**※1**化の補助**）	（放送用既存無線局の改修等補助）	



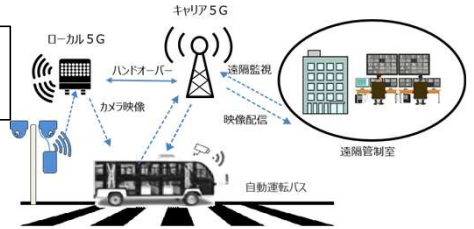
※1 5GSA（Stand-Alone）：高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式
※2 電波利用料財源による支弁

実証等を通じた需要創出

計画策定	実証・運用	
④計画策定支援事業	⑤自動運転実証事業	⑥自動運転実装事業
自動運転導入を目指す自治体等における**通信インフラ利用の計画の策定**を支援	NTN等の新しい**通信技術の活用可能性**や、自動運転と異種モビリティの**統合型遠隔監視モデルの有効性を実証**	自治体等における**事前の通信品質調査**にかかる費用や、**通信設備の導入費用等の補助**を通じ自動運転の実装を推進

※NTN：HAPS、衛星通信等の非地上系ネットワーク

地域での自動運転に必要となる通信の信頼性検証・実装補助



（事業主体）　民間企業、地方公共団体等
（事業スキーム）　①③⑥補助、②補助（国庫債務負担行為）、④調査研究（請負）
⑤実証（請負）
（補助対象）　①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
（補助率）　①民間企業（1/2、2/3）②定額　③民間企業等(3/4、2/3)
⑥地方公共団体等（定額、3/4）
（計画年度）　令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額　127.3億円
（うち、「強く豊かな日本」投資枠　111.0億円）
（令和8年度予算額 3.8億円、
令和７年度補正**予算額 5.0億**円）
（一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管）

デジタルインフラ整備推進事業の全体像

● 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

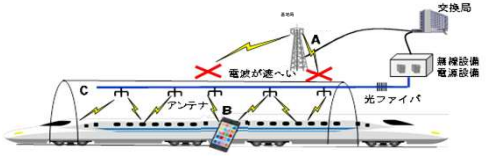
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

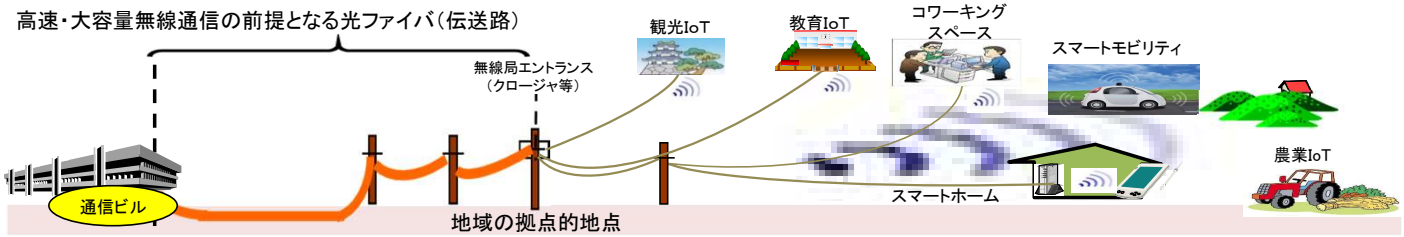
トンネルにおける移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化



○高度無線環境整備推進事業

・条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

（事業主体）　地方公共団体、第3セクター、電気通信事業者 等
（事業スキーム）　補助
（補助対象）　基地局施設、伝送路施設、伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備、機器購入費 等
（補助率）　1/2等
（計画年度）　令和7年度～

令和9年度要求額　104.5億円　（うち、「強く豊かな日本」投資枠　37.1億円）
（令和8年度予算額　30.0億円、令和7年度補正予算額　31.1億円）

高度無線環境整備推進事業の概要

・5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合や、地方公共団体が所有する公設設備について、民間事業者や第3セクターへ譲渡した上で高度化（5G対応等）を図る場合等に、その費用の一部を補助する。
・また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア　事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者
イ　対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）
ウ　補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等
エ　負担割合：

新規整備（自治体主体は令和8年7月に受付終了）

【離島】

国（※1）（※2） 4／5	3セク・民間 1／5

【その他の条件不利地域】

国（※1） 3／4	3セク・民間 1／4

（※1）地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乗せ
（※2）海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3／4

高度化（民間移行）

【離島】

国 3／4	自治体 1／4
国（※3） 3／4	3セク・民間 1／4

【その他の条件不利地域】

国（※4） 1／2	自治体 1／2
国 2／3	3セク・民間 1／3

（※3）財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1／3
（※4）海底ケーブルの敷設を伴わない場合、2／3

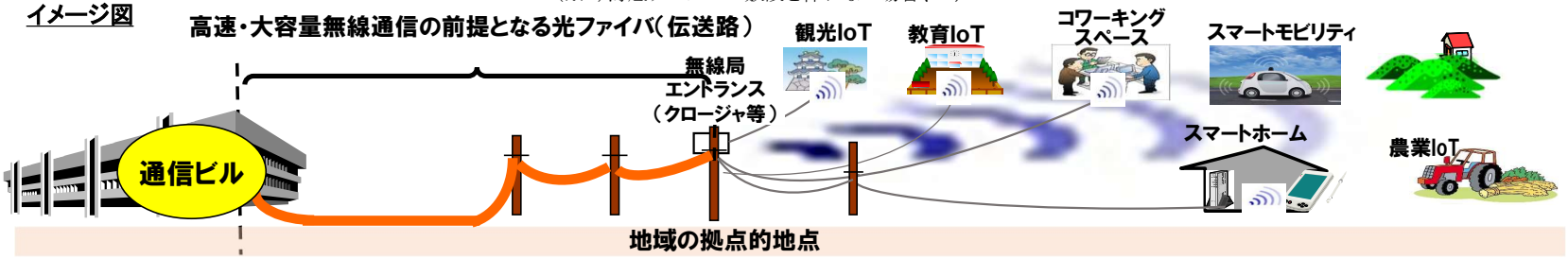
離島維持管理（令和8年度まで）

【離島】

国 1／2	自治体 1／2

※ 収支赤字に対する補助

イメージ図



離島向け維持管理費補助に係る支援措置の概要

● 離島においても、ICTを活用した学校教育、在宅勤務・オンライン診療等を継続的に利用可能とするため、また5G等の高度無線環境を実現し維持するため、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に係る収支赤字の１／２を補助する。

ア　申請主体：　離島（※）を有する地方公共団体（都道府県、市町村及びそれらの連携主体）

※離島振興法（昭和２８年法律第７２号）第２条第１項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和４４年法律第７９号）第４条第１項に規定する小笠原諸島、鹿児島県の区域のうち奄美市及び大島郡の区域並びに沖縄県の区域

イ　補助対象事業：　申請主体が自ら保有する離島内の伝送用専用線設備（当該離島内の局舎設備を含む。）及び当該離島に陸揚げされる海底伝送用専用線設備（両端の陸揚局等の局舎設備を含む。）を維持管理する事業

ウ　事業実施期間：　令和３年度から**令和８年度まで**　　**※現行**

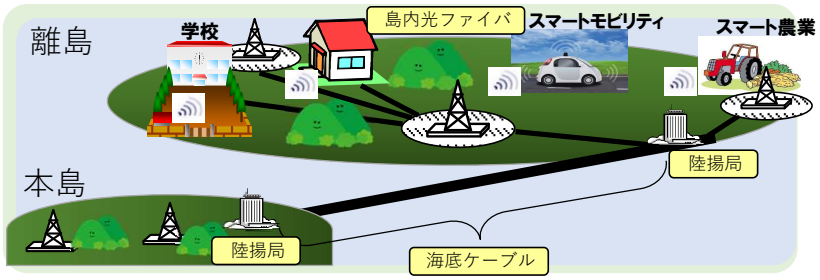
エ　補助対象経費：　離島伝送用専用線設備の維持管理に係る収支差額（赤字の場合のみ）

オ　負担割合：

国 １／２	地方公共団体（※） １／２

※ 市町村の負担について、特別交付税措置（措置率0.8）が講じられる。

イメージ図



高度無線環境整備推進事業（災害復旧事業）

・災害復旧事業の補助対象は、激甚災害に加え、暴風、洪水、高潮、地震、その他の自然災害（「公共土木施設災害復旧事業査定方針」に準じるもの）。

災害復旧事業の事業概要

ア　事業主体： 自治体、第3セクター、通信事業者

※業務区域の市町村数が10を超えない者が事業主体である場合に対象

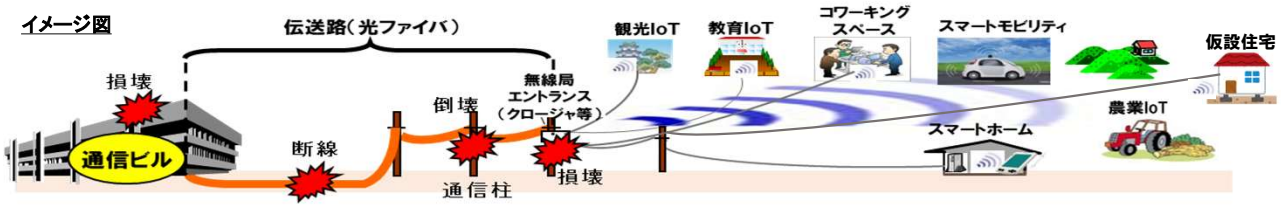
イ　対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島等）

ウ　補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等

※応急仮設住宅への伝送路設備等の整備も対象

エ　補 助 率 ： 2／3（激甚災害として指定された災害、離島）

1／2（「公共土木施設災害復旧事業査定方針」に準じる災害）



【参考】公共土木施設災害復旧事業査定方針
第三　災害復旧事業の採択に際し、降雨、洪水、暴風、高潮、波浪、津波又は地すべりによる災害で次の各号の一に該当しないものは、原則として採択しないものとする。
（一）河川にあっては警戒水位（警戒水位の定めがない場合は河川高（低水位から天端までの高さをいう。）の五割程度の水位）以上の出水により発生した災害。ただし、河床低下等河状の変動により警戒水位の定めが不適当な場合における当該警戒水位未満の出水により発生した災害又は比較的長期間にわたる融雪出水等により発生した災害を含む。
（二）河川以外の公共土木施設にあっては最大二十四時間雨量八十ミリメートル以上の降雨により発生した災害。ただし、最大二十四時間雨量八十ミリメートル未満の降雨により発生した災害であっても、時間雨量等が特に大である場合を含む。
（三）最大風速十五メートル以上の風により発生した災害
（四）暴風若しくはその余波による異常な高潮若しくは波浪（うねりを含む。）又は津波により発生した災害で被災の程度が比較的軽微と認められないもの　等
（五）地すべりにより発生した地すべり防止施設の災害にあっては、地すべりが発生した区域のうち、被災前の地すべり防止施設により一定のブロックが概成している場合における災害

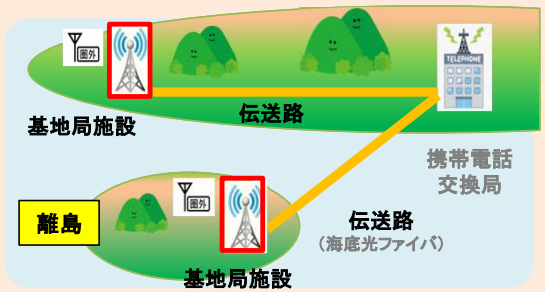
携帯電話等エリア整備事業の概要

地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

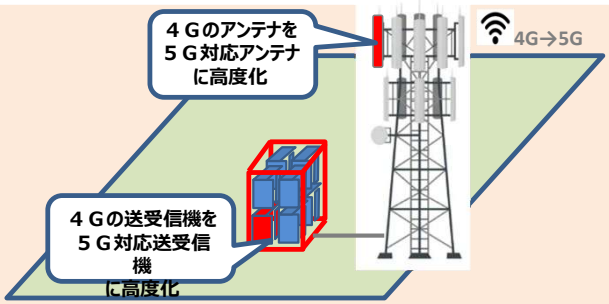
補助メニュー	補助内容	補助率
基地局施設整備（４G等）	圏外解消のため、基地局施設を設置する場合 ※非居住エリア	**事業主体：地方公共団体**　※離島、半島、山村地域の国の補助率は、１社整備3/5、複数社整備3/4 **【１社整備】** 国 1/2 ／ 都道府県 1/5 ／ 市町村 3/10 **【複数社整備】** 国 2/3 ／ 都道府県 2/15 ／ 市町村 1/5 **事業主体：無線通信事業者、インフラシェアリング事業者等** **【１社整備】** 国 1/2 ／ 無線通信事業者 1/2 **【複数社整備】** 国 2/3 ／ 無線通信事業者等 1/3
高度化施設整備（５G）	４Gを利用できるエリアにおいて、通信の高度化のため、５G基地局を設置する場合	

※伝送路施設の設置（光ファイバの設置）や運用費に関する補助事業も補助メニューとして存在。
※過去に国が補助金により整備した基地局の復旧・復興支援メニュー及び、更新に関する支援メニューを追加。

基地局施設整備のイメージ



高度化施設整備のイメージ



（事業主体） 地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等、（事業スキーム） 補助事業
（補助対象）電源設備、衛星回線設備、送受信設備等、（計画年度） 平成17年度～

電波遮へい対策事業の概要

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルにおいて、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助

施策の概要

ア　事業主体：一般社団法人、ｲﾝﾌﾗｼｪｱﾘﾝｸﾞ事業者等、地方公共団体（都道府県）

イ　対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル（高速道路、国直轄国道、緊急輸送道路　※）

※緊急輸送道路のうち原子力災害制圧道路に限り、500m未満のﾄﾝﾈﾙも対象

ウ　補助対象：移動通信用中継施設（鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等）

エ　負担割合：

（一般社団法人等が事業主体の場合）

【鉄道トンネル】

国	鉄道事業者	一般社団法人等
1／3	1／6	1／2

【高速道路・国直轄道の道路トンネル】

国	一般社団法人等
1／2	1／2

【緊急輸送道路の道路トンネル※】

国	一般社団法人等
1／3	2／3

※2　高速道路及び国直轄道以外の地方公共団体が管理する緊急輸送道路

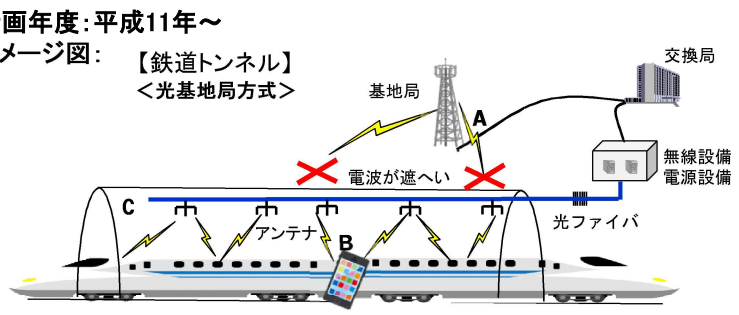
（地方公共団体が事業主体の場合）

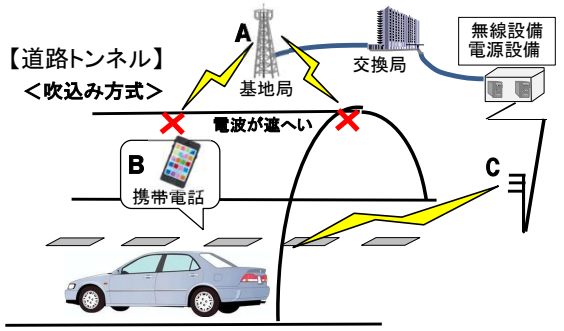
【緊急輸送道路の道路トンネル※】

国	地公体	一般社団法人等
1／3	1／6	1／2

オ：**計画年度**：**平成11年～**

カ　イメージ図：





注：無線局Aと無線局Bとの間の電波が遮へいされるため、無線局Cを設置することによりトンネル内等での通信を可能とする。

携帯電話基地局強靱化対策事業の概要

●災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星回線の活用や光ファイバの２ルート化を通じ、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



- **停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置**
- **伝送路断に備え、衛星回線や光ファイバ2ルート化により、通信回線を冗長化**

事業スキーム

事業主体

・地方自治体（都道府県・市区町村）
・携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者

対象地域

全国が対象。ただし、南海トラフ地震、首都直下地震において、緊急対策区域等に指定された自治体内の基地局を優先。

補助率

国3/4	地方1/4

※離島、山村、半島地域の場合は国4/5、地方1/5

補助対象設備

・予備電源設備（ソーラーパネル、蓄電池、発電機等）
・予備回線設備（衛星回線設備、光ファイバ等）
・予備送受信設備
・上記設備の設置に係る設計費、施工費、付帯工事費等

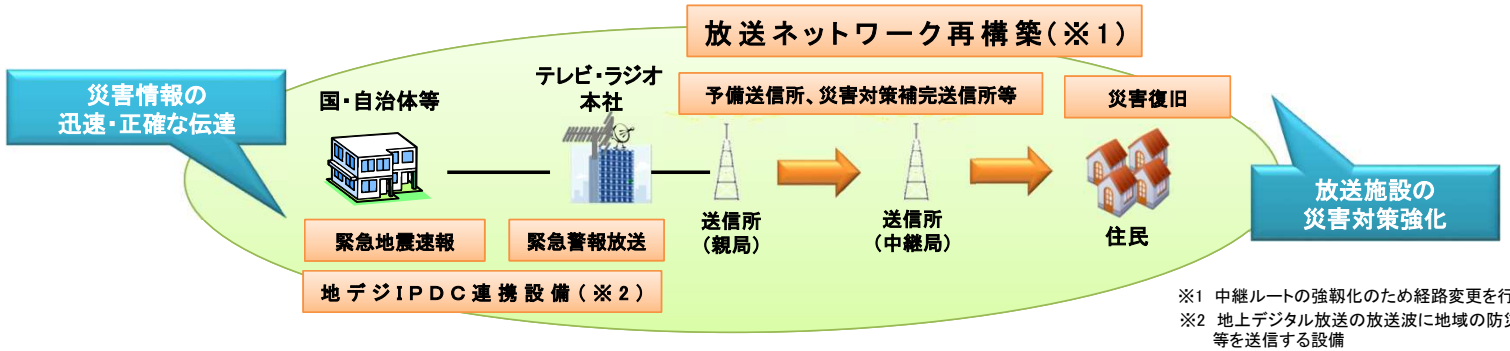
計画年度

令和7年度～令和16年度

一般財源

地上基幹放送ネットワーク整備等事業

● 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等、災害対策補完送信所等及び緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで放送ネットワークの強靱化を実現する。



※1 中継ルートの強靱化のため経路変更を行うもの
※2 地上デジタル放送の放送波に地域の防災情報等を送信する設備

（1）事業主体　：地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。）、民間放送事業者等

（2）補助率　：地方公共団体の単独又は連携の場合：1／2、民間放送事業者等の場合：1／3
放送ネットワーク再構築事業において、条件不利地域（離島除く）は2／3、離島は3／4
災害復旧事業において、一般災害は1／2、離島及び激甚災害は2／3

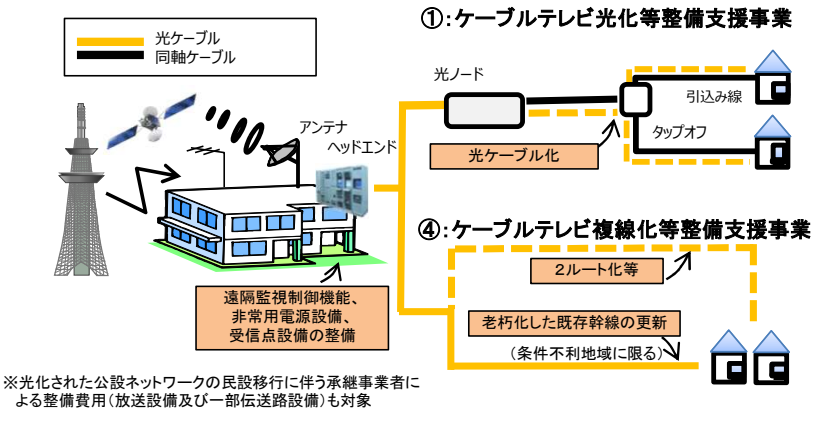
（3）補助対象経費　：予備送信所設備等（予備送信所設備の整備）、
災害対策補完送信所等（災害対策補完送信所の整備、送信所の移転）、
送信所設備等の災害復旧（原則として親局、演奏所は除く）、放送ネットワーク再構築
緊急地震速報設備（緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備、
地デジIPDC連携設備

令和9年度要求額 39．3億円の内数
（令和8年度予算額 0．6億円、令和7年度補正予算額 0．5億円）

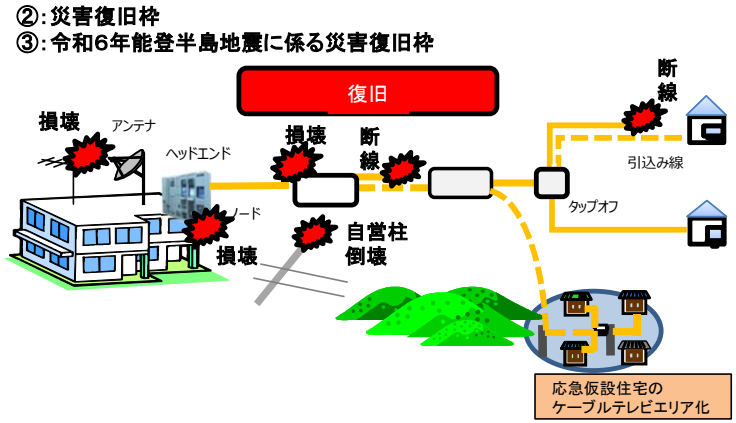
一般財源

ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

● 近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
● 令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。



※光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備費用(放送設備及び一部伝送路設備)も対象



（事業主体）　①③④市町村、第三セクター、承継事業者(※)又はこれらの連携主体
※市町村、第三セクター又はこれらの連携主体から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者
②市町村、有線一般放送事業者又はこれらの連携主体

（事業スキーム）　補助事業

（補助対象地域）　①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
①②業務区域の市町村の数が10を超える者が行う事業にあっては、条件不利地域に限る

（補助率）　①④(1)市町村及び市町村の連携主体:1/2　(2)第三セクター及び第三セクターの連携主体:1/3　(3)承継事業者及び承継事業者の連携主体:1/3
※市町村又は市町村の連携主体の承継事業者による整備のうち、条件不利地域おける整備は2/3
※第三セクター、第三セクターの連携主体による整備又はこれらの承継事業者による整備のうち、条件不利地域における整備は1/2
①(1)※財政力指数0.5超の自治体は1/3
② : 1/2(公共土木施設災害復旧事業査定方針に準じる災害の場合)、2/3(離島又は激甚災害に指定された災害の場合)　③ :2/3

（補助対象経費）　光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ　等
②※激甚災害に指定された災害に係る復旧の場合は仮設住宅のケーブルテレビエリア化も対象

令和9年度要求額:39.3億円の内数
(令和8年度予算額 8.5億円、令和7年度補正予算額 19.2億円)

地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

- 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。
- これを回避するためには、放送設備の耐災害性を強化し、大規模な自然災害時においても現用の放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図る必要がある。
- このため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策について、経費の一部を補助する。

（1）事業主体：地上基幹放送事業者、地方公共団体　等

（2）補助対象：① 停電対策、② 予備設備の整備、③ 耐震対策（耐震工事経費のほか、耐震診断費、補強設計費）

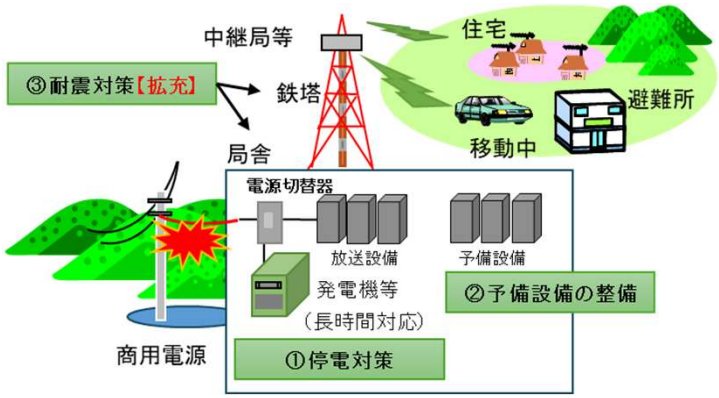
（3）補 助 率：

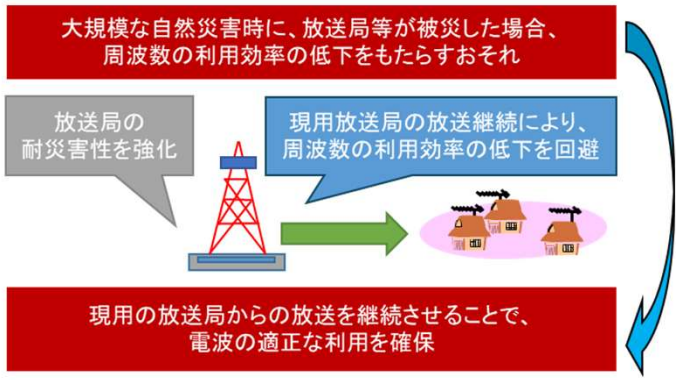
地方公共団体等　1／2、 地上基幹放送事業者等　1／3

受信障害対策用中継局(※1)に係る事業を実施する場合において、条件不利地域かつ財政力指数0．5以下の市町村　2／3

③においては、耐震診断：1／2、南海トラフ地震による大規模被害想定地域の中継局等（※2）の耐震工事：2／3

（※1）地理的条件等により放送の受信障害が発生している地域において、放送事業者以外の者が、当該受信障害を解消する目的で開設する中継局
（※2）内閣府が公表している最大想定震度6強以上の市町村に設置されている親局、中継局





令和9年度要求額：39.3億円の内数
（令和8年度予算額 1.6億円）

民放ラジオ難聴解消支援事業

● 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消等し、電波の適正な利用を確保する。

1 施策の概要

（1）放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。

（2）ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。

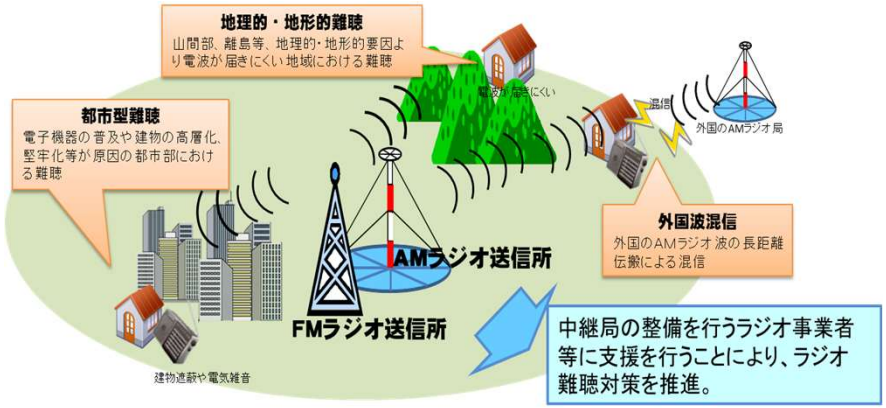
（3）平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施。

2 スキーム （補助金）

（1）事業主体
民間ラジオ放送事業者、地方公共団体 等

（2）補助対象
難聴対策としての中継局整備

（3）補助率
・地理的・地形的難聴、外国波混信 2／3
・都市型難聴 1／2



令和9年度要求額 39．3億円の内数
（令和8年度予算額 2．1億円、令和7年度補正予算額 0．5億円）

可搬型予備送信設備等の運用体制整備

（旧事業名：地域ICT強靱化事業（本省））

大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用マニュアルの更新等を行う。

1　施策の概要

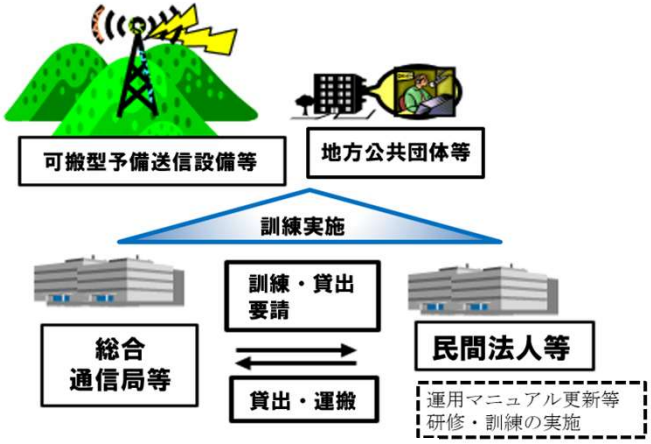
大規模災害時において、テレビの中継局や共聴施設が被災し、被災地でテレビ放送が受信できなくなる場合に備えて、中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型の予備送信設備等を保管・保守等を行うとともに、総合通信局等で当該設備等の運用研修・訓練を行い、大規模災害時に地方公共団体や共聴組合等を支援することができる職員を育成する等、運用体制を整備する。

また、地方公共団体等が当該設備等を活用できるよう、運用マニュアルの更新等を行う。

なお、大規模災害時においては、被災した中継局等の本格復旧までの間の応急措置として、当該設備等を活用する予定である。



＜非常災害時＞



＜研修・訓練時＞

※令和9年度は放送ネットワーク整備支援事業（一般）要求内で実施予定

一般財源

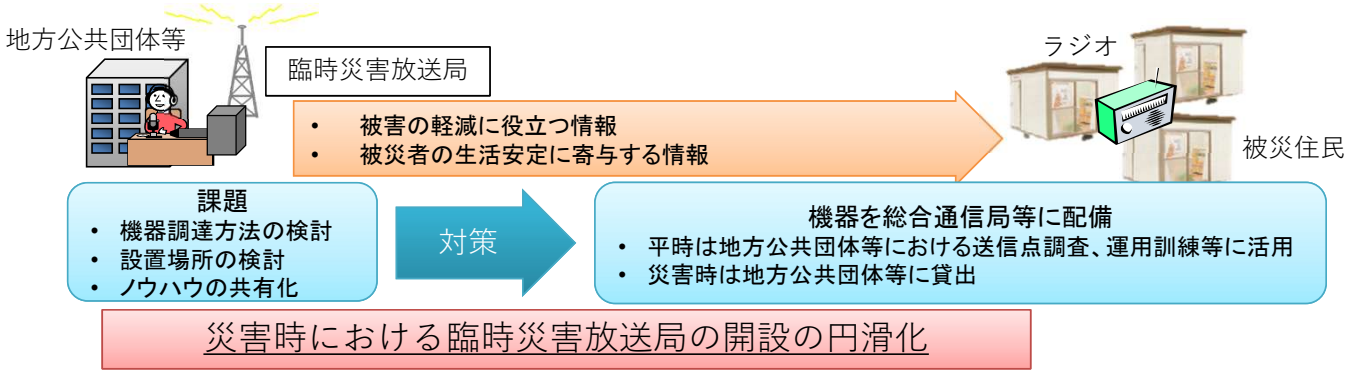
臨時災害放送局の運用に係る経費（地方局経常経費）

（旧事業名：地域ICT強靱化事業（地方））

各総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時において地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用することにより、災害時に地方公共団体等に対して貸し出し、迅速な開設・運用の体制構築を図る。

施策の概要

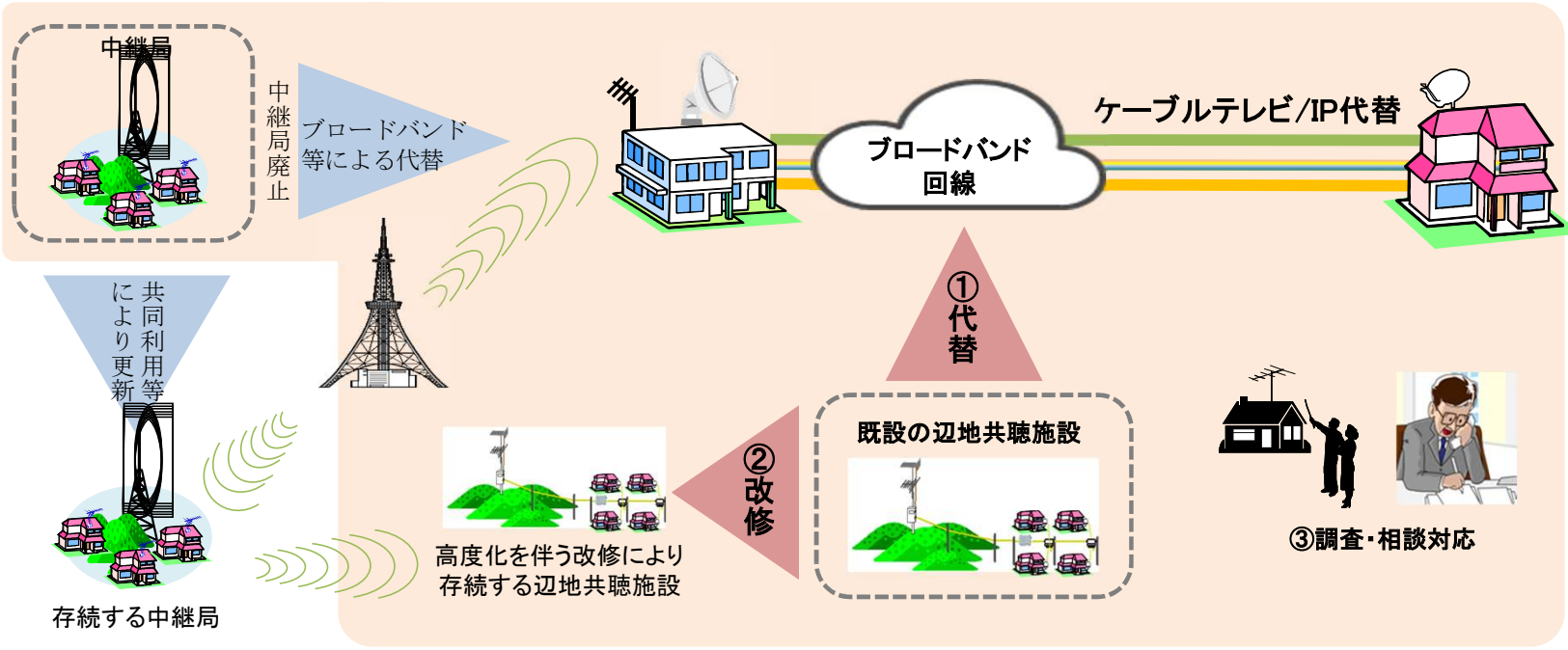
- 臨時災害放送局は、地震等の災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つことを目的として、臨時かつ一時的に開設される放送局。
- 東日本大震災において、既存のコミュニティ放送から移行した局は早期に開設できたが、新規に開設した局は、コミュニティ放送局や県域ラジオ局の協力があったものの、送信所の設置場所の選定、スタジオ、機器、人材、経費等の確保のため、開設までに時間を要した。
- 災害時に際し、地方公共団体等による臨時災害放送局の開設が円滑に行われるためには、平時から機器調達方法の検討、設置場所の検討、ノウハウの共有化等を進めることが必要。
- 各総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時においては地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時において迅速に開設。



令和9年度要求額 8百万円
（令和8年度予算額 8百万円）

地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

● 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。



（事業主体）	①市町村、放送事業者、電気通信事業者又はこれらの連携主体、②市町村、市町村の連携主体、③民間法人・団体
（事業スキーム）	①②補助、③請負
（補助対象）	①②アンテナ、送受信設備、光ファイバーケーブル　等
（補助率）	①辺地共聴施設の代替 :2/3　等 ②辺地共聴施設の光化等改修 :1/2　等
（計画年度）	令和7年度～

令和9年度要求額　14.2億円
（令和8年度予算額　7.0億円、令和7年度補正予算額　2.6億円）

インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業

● 生成AI等の発展などにより**高度化・巧妙化する偽・誤情報に対抗**するため、これまで実施してきた**技術開発に加え、組織的対応・人材育成等の取組を実施し相互に連携**することで**対応を強化**。

A. 技術開発

偽・誤情報対策技術の開発・実証及び社会実装の推進

包括的な偽・誤情報対策技術：画像、動画、文章、音声に係る技術
（１）コンテンツの真偽判別支援技術
（２）真正性保証（※）・信頼性判断・改ざん検知支援技術

※**真正性保証**：情報が正当な主体によって作成・発信され、なりすましがない状態を保証すること

高度化・巧妙化する偽・誤情報への対策技術の社会実装を実現

B. 組織的対応・人材育成

偽・誤情報対策のための組織的対応等の推進

組織的対応の推進

（１）平時から事案発生時における取組事項や先行事例等を整理したマニュアルの策定を通じ、行政機関等における組織的対応を推進

人材育成

（２）企業等における危機管理対応を担う高度人材の層を厚くし、これら人材のネットワーキングを後押しすることを目的とし、トレーニングの開催やコンソーシアム組成等を実施

企業等において、偽・誤情報の流通・拡散に対応可能な高度人材が配置・育成され、組織的対応力の強化を実現

C. 課題抽出・制度的対応

（１）国内外における偽・誤情報等に対する課題調査
（２）情報流通プラットフォーム対処法の運用に必要な調査

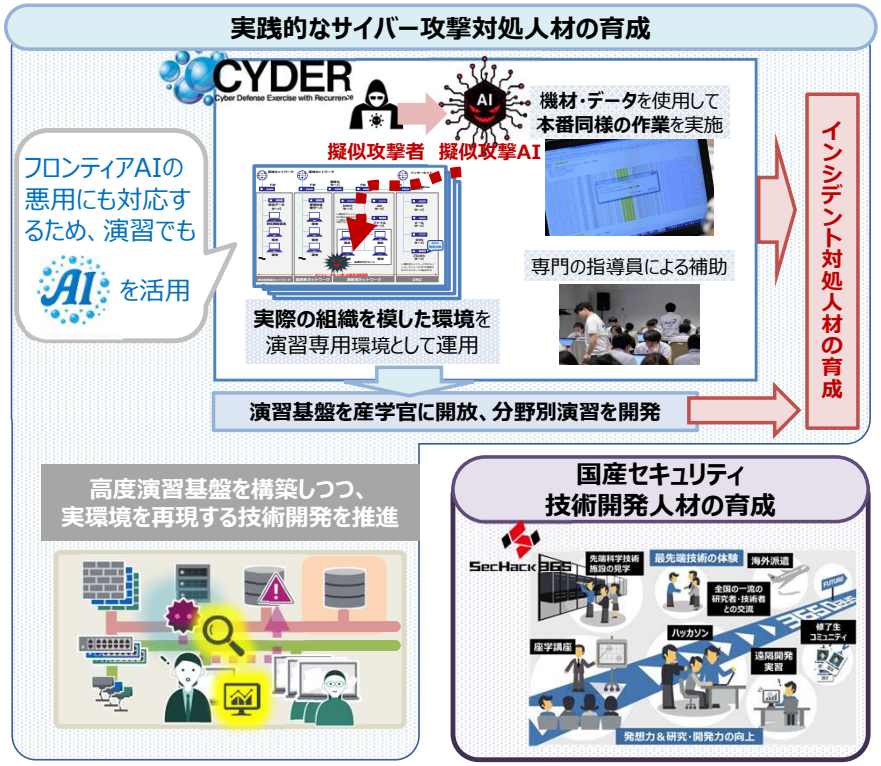
国内外における新興技術の動向や偽・誤情報被害・対策等を分析した上で、課題を抽出して政策に反映し、技術開発や制度的対応等の取組に貢献

（事業主体）　民間企業等
（事業スキーム）　実証事業（請負）、調査研究（請負）
（計画年度）　令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額　52億円　（うち、「強く豊かな日本」投資枠　50億円）（新規）

我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進

● 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して我が国のサイバー対処能力を強化するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を通じて、フロンティアAIの悪用による脅威にも対応が可能なAIを活用した演習や高度演習基盤の構築等を進め、実践的なセキュリティ人材の育成を推進。



令和9年度要求額　86.6億円　（うち、「強く豊かな日本」投資枠　70.0億円）
（令和8年度予算額　15.5億円、令和7年度補正予算額　14.9億円）

具体的な施策内容

①実践的なサイバー攻撃対処人材の育成

- 国や地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施
- CYDERにおいて、フロンティアAIを悪用したサイバー攻撃にも対応するため、プロジェクトYATA-Shieldを踏まえ、令和９年度からAIを活用した演習を試行実施
- サイバーセキュリティ演習に必要となる基盤を大学、民間企業等へ開放するとともに、脅威ハンティング等の高度な演習に活用可能な演習基盤を構築し、サイバー攻撃に対処可能な人材の育成を推進

②国産セキュリティ技術開発人材の育成

- 若手ICT人材を対象とした研究指導プログラム（SecHack365）を通じて、革新的な国産セキュリティ技術の開発を担う人材の育成を推進

（事業主体）　国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
（事業スキーム）　補助事業
（補助対象）　機器購入費、環境構築費、運営費
（補助率）　定額補助
（計画年度）　令和7年度～令和12年度

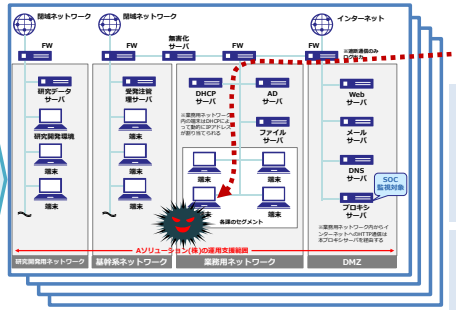
実践的サイバー防御演習（CYDER：CYber Defense Exercise with Recurrence）

➢ 受講者は、**チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴って、**外部のセキュリティ事業者の支援を受けることを前提としてサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの**一連の対処方法を体験。**

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関である**NICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用**し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した**最新の演習シナリオ**を用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用

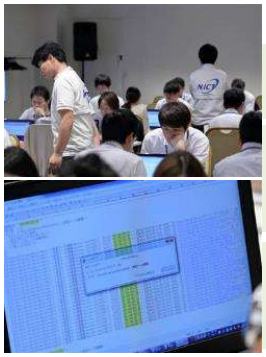




擬似攻撃者

企業・自治体の**社内LANや端末を再現**した環境で演習を実施

受講チームごとに独立した演習環境を**構築**



専門指導員による補助

チーム内での議論を通じた相互理解

本番同様のデータを使用した演習

インシデント（事案）対処能力の向上

実施コース

コース名		実施方法	レベル	受講料	受講想定者（習得内容）
CYDER	A	集合形式	初級	無料（自治体） 38,500（民間企業）	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)
	B		中級	19,250円（自治体） 38,500円（民間企業）	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・ｾｷｭﾘﾃｨ管理)
	C		準上級	38,500円（自治体） 77,000円（民間企業）	セキュリティ専門担当者 (初動分析を含む主体的な事案対応)
プレCYDER		オンライン形式	-	無料（自治体） 11,000円（民間企業）	全ての情報システム担当者 (最低限必要となる知識の習得と最新化)

※国の機関、独立行政法人、指定法人は全コース無料

大臣の要請

地方公共団体における
サイバーセキュリティの
確保に関する総務大臣書簡
（令和８年８月４日発出）



一部抜粋

（AI性能の高度化を踏まえた総務省の支援）

（略）総務省においては、各地方公共団体に情報資産の脆弱性管理に関する点検の実施を促すとともに、ベンダに地方公共団体の脆弱性対策への協力を依頼するほか、自治大学校での特別研修の実施や**実践的サイバー防御演習（CYDER）受講の推奨**など、セキュリティ人材の確保・育成支援の強化を進めております。（略）

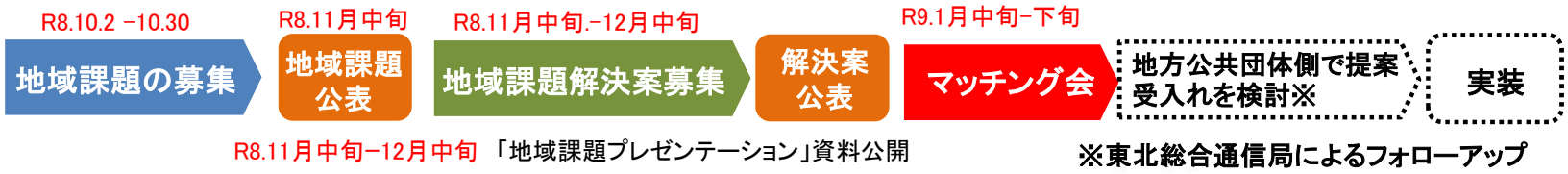
➡ **大臣書簡内でもCYDERの受講を推奨**

東北総合通信局独自の取り組み

ICTを活用した地域課題解決の実現に向けたマッチングの実施

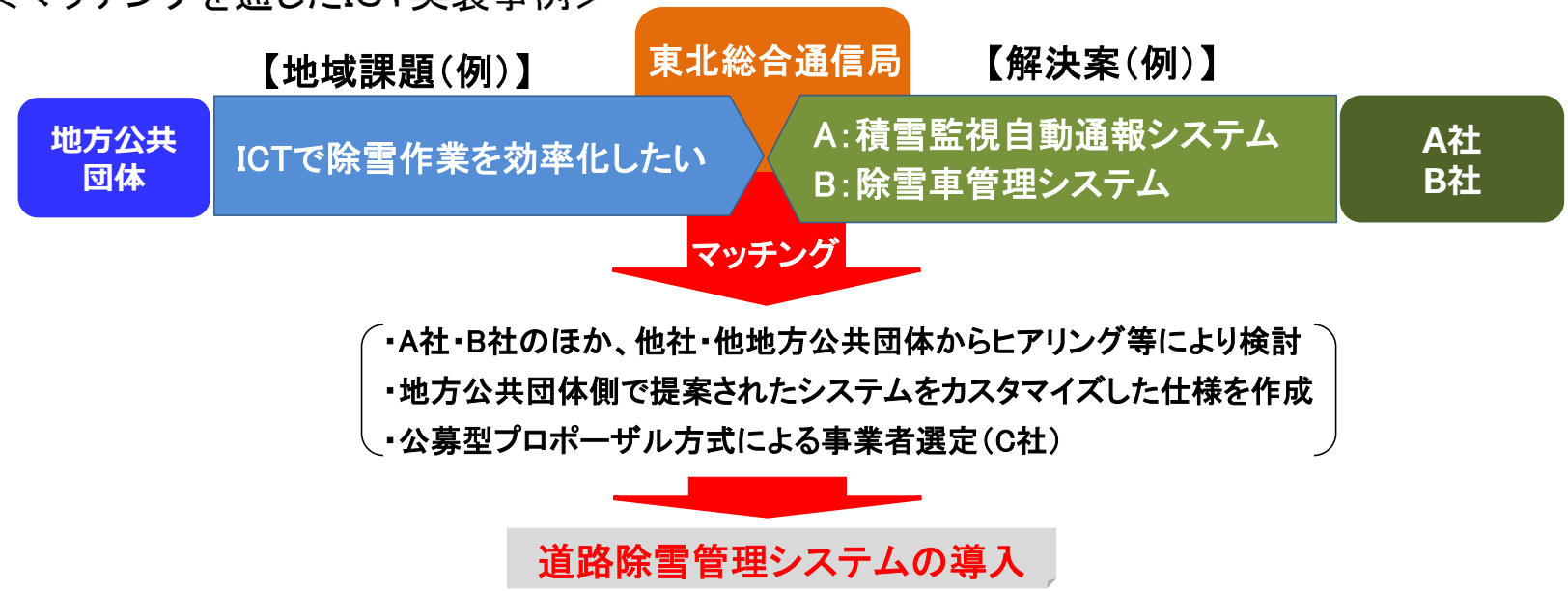
✓ 地方公共団体からICTを活用して解決を希望する**地域課題を募り**、企業等から当該課題を解決に導く**ICTソリューションを提案**を受けて、**それらをマッチング**し、実装につなげる。

＜マッチングまでのプロセス（予定）＞



【参考】マッチングを契機としたICT活用の実装事例

＜マッチングを通じたICT実装事例＞



東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会

◆「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を地方ニーズに沿って推進するため、
「東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会」を立ち上げ、これまで7回の会合を開催。

構 成 員

【自　　治　　体】 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市
【通信事業者等】 NTT東日本、(株)トークネット、日本ケーブルテレビ連盟東北支部、
NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル
【主宰(事務局)】 東北総合通信局
【オブザーバー 】 東北財務局、東北農政局、JTOWER、住友商事、Sharing Design
【傍　　聴】 傍聴を希望する市町村

※必要に応じて構成員を追加

具体的な取組

1. 光ファイバ及び携帯電話基地局の整備等に向けた自治体ニーズの把握・整理
2. 自治体のニーズに基づき、通信事業者等の意向を確認し、インフラ整備を進める
3. デジタル実装の実現に向けた取組
4. 携帯電話基地局を設置できるよう公共施設等の活用を促進

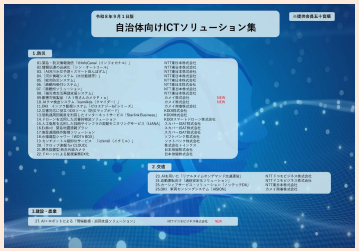
※自治体のニーズを踏まえ、柔軟に対応

デジタル実装等の実現に向けた事例紹介等の取組み

✓「自治体向けICTソリューション集」

→ 東北情報通信懇談会（＊）と連携し実施。自治体向けICTソリューションを収集し、東北情報通信懇談会ホームページ内で公開。

＊東北情報通信懇談会
地域の特性に応じた情報通信の普及促進・発展のため、東北地方の産・学・官が結集して、昭和６１年２月設立。
地域経済の活性化、地域課題解決等を図るため、ICTの活用やデジタル化・DXを推進すべく、各種イベント・講演会等を開催。



東北情報通信懇談会ホームページ
「自治体向けICTソリューション集」
https://mercato.gr.jp/page-20160/

✓「東北地域の自治体等におけるICT活用事例集」

→ ICT・デジタル技術を活用して地域課題の解決や地域の活性化を図る取組を行っている、東北地域の各自治体等の事例を紹介。



東北総合通信局ホームページ
「東北地域の自治体等におけるICT活用事例集」
https://www.soumu.go.jp/main_content/001001763.pdf

✓「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関する事例集」

→ 総務省は、地方公共団体が保有する光ファイバケーブル及び関連設備の円滑な民間移行に向けて、地方公共団体の事例を公開。



総務省ホームページ
「公設光ファイバケーブル及び関連設備の
民間移行に関する事例集」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000975381.pdf

「ICTフェア in 東北 2026」の開催

■ 東北総合通信局では、情報通信月間のイベントとして、毎年度、ICTフェアを開催。
■ DXやデジタル活用に関する講演、パネルディスカッション等を開催。併せて、様々なICTソリューション等の展示を実施。

開催概要

日 時：令和8年6月24日(水)　10時～17時 ⇒ 【セミナーの部】は 13時～16時 （会場対面・オンライン配信）
会 場：せんだいメディアテーク　➢セミナー：7F スタジオシアター　展示：1F オープンスクエア
参加者：544名(セミナーの部：187名(会場参加104名、オンライン参加83名)、展示の部：357名)

【セミナーの部】

■ テーマ　DXとAIで切り拓く東北の未来　～AI×通信による地域社会DXの新たなアプローチ～

●東北管内でも、少子高齢化や人口減少等による労働力不足の解消が喫緊の課題となっている。その解決策の一つとして、デジタル技術の導入等によるDXが期待されている。本ICTフェアでは、地域社会におけるDXの必要性や、近年目覚ましい進化を見せているAIの最新動向、活用事例、リスクなどについて、有識者や先進的に取り組む企業等の事例から、地域社会のDXやAI活用のヒントを学び、東北管内の地域の持続的発展に役立てます。

プログラム①　基調講演　所要時間50分　13:00～ 開会・挨拶 13:15～14:05

●（公演内容等）「人類がAIと共生するための道筋」
講師：東京大学主幹研究員　山川　宏　氏

プログラム②　先進事例紹介①～③　所要時間50分　14:10～15:00

●（講演内容等）「AI・ロボット活用による業務省力化に向けて」
講師：NTTドコモビジネス株式会社　長谷川 将貴　氏

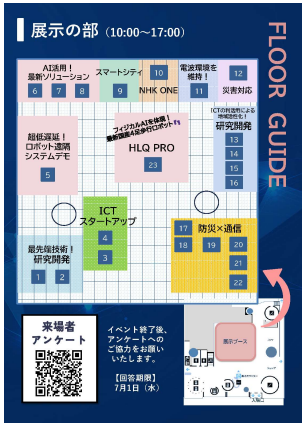
●（講演内容等）「フィジカルAI時代における日本の戦い方」
講師：株式会社Highlanders　橋本 航平　氏

●（講演内容等）「リアルな操縦感覚を目指した遠隔操縦ロボットの開発」
講師：トヨタ自動車株式会社　未来創生センター　稲垣 裕滋　氏

プログラム③　パネルディスカッション　所要時間55分　15:05～16:00

● テーマ「AI×通信による地域社会DXの新たなアプローチ」
1.コーディネーター：東北大学 大学院工学研究科 情報知能システム(IIS)研究センター　特任教授 舘田 あゆみ 氏
2.パネリスト(先進事例紹介の講師3名)：NTTドコモビジネス(株)、(株)Highlanders、トヨタ自動車(株)





展示：23団体

ビジネスプランコンテスト「SPARK! TOHOKU Startup Pitch」の開催

■ 東北地域発ICTスタートアップ創出、人材育成を目的として、東北の自治体や大学等とともに2015年より毎年開催しているピッチイベント。
■ 東北にゆかりのある学生・若手起業家が登壇し、ビジネスプランのプレゼンテーションを行う。
■ 総務省・NICTが開催する「「起業家甲子園、起業家万博（全国大会）」の東北地区連携大会という位置づけで、Startup Pitchにおける「NICT賞」受賞者には「起業家甲子園、起業家万博（全国大会）」への出場権が付与される。

【2026年度の開催模様】“SPARK! TOHOKU 2026 Startup Pitch”

日時 令和8年9月5日（土）10:00～14:00

会場 仙台国際センター展示棟 会議室1

開催結果
●今年度は、学生部門（起業家甲子園）8者、若手起業家部門　6者の応募があり、応募多数の学生部門では、予備ピッチを開催し、本大会には、それぞれ4者が出場した。
●「NICT賞」には、学生部門及び若手起業家部門からそれぞれ1者が、「東北総合通信局長賞」には、学生部門及び若手起業家部門からそれぞれ1者が受賞した。



各賞受賞者・出場者　2026年度

NICT賞

● 学生部門	東北大学「VEGA」 山田　優斗、吉澤　和輝	環境負荷モニタリングシステム「VEGA」
● 若手起業家部門	タグル株式会社 遠藤　洋道	東北発・ロボット触診×ICTによる アスリートコンディション管理基盤

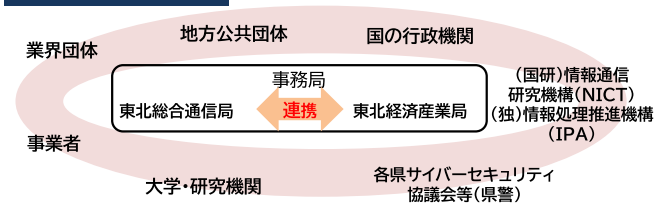
東北総合通信局長賞

● 学生部門	仙台高等専門学校 上原　貫太	わかったふりをなくす学習アプリ 「NajoshiteAI」
● 若手起業家部門	EvoMate株式会社 菅家　元志	「EvoMate」すべての現場に、進化する仲間を －人手不足の東北から、全国・世界へ－

東北地域サイバーセキュリティ連絡会

✓ 東北地域におけるサイバーセキュリティ対策の強化及びサイバー空間における安心・安全を確保するための意識向上・人材育成等に向けた取組を、産学官が連携して行うことを目的として、東北経済産業局と「東北地域サイバーセキュリティ連絡会」を設立（2021年10月28日）。
✓ サイバーセキュリティ対策の向上を目的としたサイバーセキュリティセミナーやインシデント演習、会員向けのサイバーセキュリティに関する最新動向等の情報提供や会員拡大活動を実施。

連絡会の構成



活動方針

- 国家サイバー統括室（NCO）からのサイバーセキュリティに関する最新情報等の提供
- サイバーセキュリティ対策をテーマとした中小企業のサイバー対応事例等を含むセミナー開催、インシデント演習の実施
- 構成員相互間の情報共有
- その他会員に有益となる活動

構成員

国の機関　東北財務局、東北農政局、東北地方整備局　　**地方公共団体**　東北各６県、仙台市
業界団体　（一社）東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、（一社）テレコムサービス協会東北支部、東北コミュニティ放送協議会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟東北支部、東北地域情報サービス産業懇談会、（NPO）みちのく情報セキュリティ推進機構、東北各６県の（一社）情報産業協会
事業者　通信事業者　等　　**研究機関・教育機関等**　（国研）情報通信研究機構、（独）情報処理推進機構、会津大学、東北大学
連携団体　東北各６県のサイバーセキュリティ協議会等　　**事務局**　東北総合通信局、東北経済産業局　計47団体

前年度の主な活動

・サイバーインシデント演習 in 秋田（2025年6月26日（木））
　サイバーインシデント演習 in 仙台（2025年11月4日（火））
　✓演習ではインシデント発生から対応の検討、評価等について、参加者同士の活発な議論が行われました。
　※今年度は、9月16日に青森市で開催。また、1月に仙台市で開催予定。

・全国型ＣＴＦコンテスト（仙台会場）（2025年11月8日（土））
　✓学生等を対象に、CTFコンテスト（サイバーセキュリティの分野で専門知識や技術を駆使して隠された答えを見つけ出すクイズ形式の競技）を開催しました。
　※今年度は10/3（土）仙台で開催

・サイバーセキュリティセミナー ‘25 in 東北（2025年11月27日（木））
　✓最近のサイバー攻撃の状況や具体的な対策事例等を専門家の講師がオンラインで解説しました。
　※今年度は2月頃に実施予定


全国型ＣＴＦコンテスト
（仙台会場の模様）

eネットキャラバン

- 子どもたちのインターネットの安全な利用を目的に、インターネットの「影」の部分の存在も理解し、適切に対応可能とするための講座を、**情報通信分野等の企業・団体と総務省・文部科学省が協力して全国で開催。**
- 企業・団体は、**無償で職員を講師に派遣**する等、CSR※活動として参画。
  ※ Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任

◆実施主体　：一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

◆対象者　　：小学校中学年～高校生、保護者・教職員等

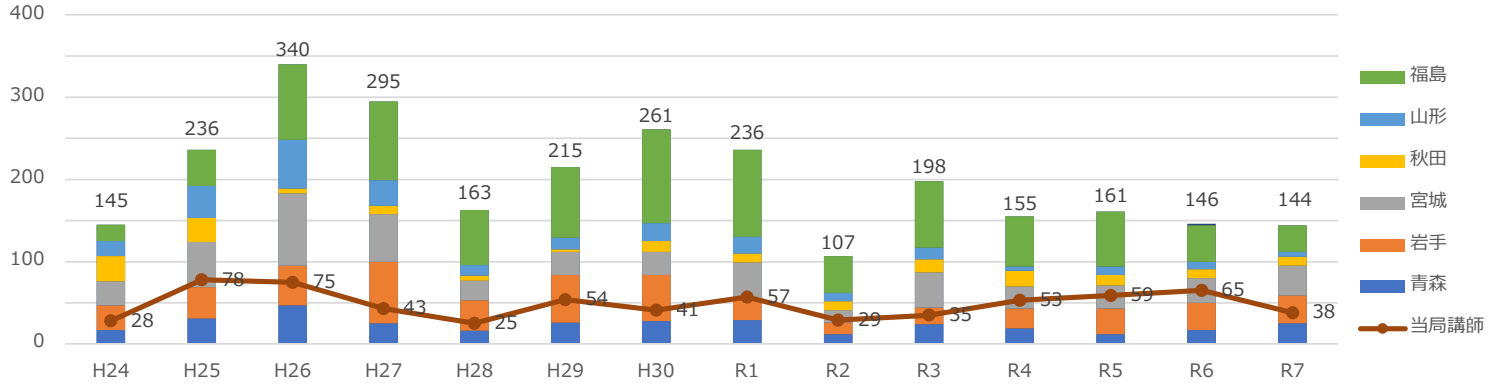
◆協力団体　：通信事業者等民間団体、公益法人、政府・自治体等
699 企業・団体（令和８年３月末現在）

◆講師　　：認定講師　6,054名（令和８年３月末現在）

◆講演内容　：**ネット依存、ネットいじめ、ネット誘引、ネット詐欺**など、
子どもに迫るネット危機の実態を正しく知り、予防と対策法を学ぶ。



年度別開催数（東北管内）



意識啓発に関するプロジェクト（デジタル ポジティブ アクション）の概要

総務省では、幅広い世代のリテラシー向上に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、令和７年１月より、**官民が連携した意識啓発プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」**を実施。

１．プロジェクトの推進体制

○ プラットフォーム事業者、通信事業者、IT関連企業、関連団体と、総務省が連携して推進。
意識啓発のための取組を継続的に実施し、社会的機運の醸成を図る。

<ロゴ・スローガン>

つくろう！守ろう！安心できる情報社会

DIGITAL POSITIVE ACTION

<参画企業・団体> ※2026年2月時点で23の企業・団体が参画。



「DIGITAL POSITIVE ACTION」のWebサイト
https://www.soumu.go.jp/dpa/

２．取組の方向性

世代に応じた多様な普及啓発
- ○ 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設
- ○ 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の活用に向けた周知
- ○ 幅広い広報活動

SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫

画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫

信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫

信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫

「DIGITAL POSITIVE ACTION」これまでの取組

- リテラシー向上の**官民連携プロジェクト**「**DIGITAL POSITIVE ACTION**」（**DPA**）**は、**2025年1月の開始から、**①周知広報**、**②教材作成・実態調査等**、**③企業・団体による取組の促進**を実施。

①周知広報

- Webサイトの開設及び官民の取組集約。
- 社会的機運醸成に向けたTV・WebCMの展開。
- SNS等でのプレバンキング広告展開。
- ネット討論番組のタイアップ配信。









②教材作成・実態調査等

- 「ICTリテラシー実態調査」の実施、公表。
- 事業者・団体による、自主的な教材のマッピング。
- インターネットトラブル事例集の改訂。（オンラインカジノを追加）
- 新教材を２月に公表。







③企業・団体による取組の促進

- セミナー・シンポジウム等の意識啓発を目的とした取組。
- プラットフォーム事業者等DPAに参加する事業者等による、サービス設計上の工夫等自主的な取組の促進。









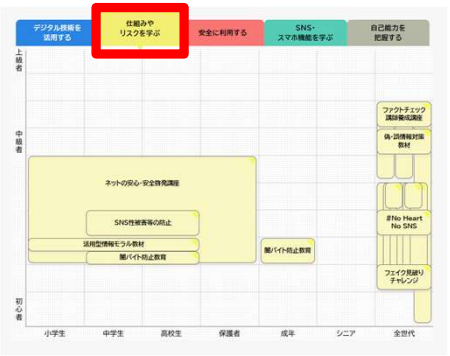
ICTリテラシー「教材マップ」

●DPA推進パートナーの企業・団体が作成した既存の教材を一覧化（計82教材）。
●目的別に色分けし、マウスをかざすと「教材名(略称)・事業者名」が表示され、①「分野別マップ」、②全分野横断した「一覧マップ」の2種類あり、マップから各教材の詳細ページへ遷移。



分野別の教材一覧





教材マップ～まなびパレット～
https://www.soumu.go.jp/dpa/efforts/mapping/

情報発信サイト「地域社会DXナビ」について

活力ある地域づくりのヒントが見つかる
地域社会DXナビ

地域社会DXナビ とは



「地域社会DXナビ」は、総務省が推進する「地域社会DX」（地域社会の課題解決に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX））に関する優良事例、知見、ノウハウを一元的に集約したポータルサイトです。

人口減少や少子高齢化といった地域課題の解決に向け、デジタル技術をどのように活用すべきか。地域社会DXに取り組む地方公共団体、民間企業の皆様にとってヒントとなる情報を、国の施策の方向性とともに継続的に発信しています。

本サイトの3つの柱

1 事例



全国の先進事例を「地域・人口・分野」などの多軸で整理。取り組みの工夫や課題を紹介し、それぞれの地域に適した施策の具体的なヒントが見つかります。

2 知見



総務省の支援事業を詳しく解説。地域社会DXに携わり課題を解決しようとする人々の実体験を交え、地方公共団体職員の方が施策を検討・判断できるような情報を提供します。

3 ノウハウ



地域社会DXに取り組む初任者向けの手引きや用語集、総務省支援事業の活用に関するポイントを紹介。DXの導入から運用までの実践をサポートします。

●詳しくは総務省ホームページ 「地域社会DXナビ」
https://dx-navi.soumu.go.jp/ をご覧ください。



お問い合わせ先

東北総合通信局は、デジタル技術の導入に向けた計画策定や地域社会DX推進体制の構築の支援、地域社会DXを支えるデジタル基盤の整備支援などを推進しています。
https://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/

業　務	担当部署・お問い合わせ先
・地域社会DX推進パッケージ事業 ・デジタルインフラ整備推進事業（高度無線環境整備推進事業） ・幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上事業 ・実践的サイバー防御演習（ＣＹＤＥＲ） ・ICT利活用に向けた地域課題解決マッチング ・東北地域デジタルインフラ整備等推進協議会	情報通信振興課 022-221-0711 （ＩＣＴインフラ整備） 022-221-3655 （ＩＣＴ利活用支援）
・デジタルインフラ整備推進事業 （携帯電話等エリア整備事業、電波遮へい対策事業） ・携帯電話基地局強靱化対策事業 ・ローカル５G無線局免許申請窓口	陸上課 022-221-0682
・東北地域サイバーセキュリティ連絡会	電気通信事業課 022-221-0626
・ビジネスプランコンテスト「SPARK!TOHOKU Startup Pitch」の開催 ・「ICTフェア in 東北2026」の開催 ・テレワークの普及・促進	情報通信連携推進課 022-221-0753
・放送ネットワーク整備支援事業 ・地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業	有線放送課 022-221-0703